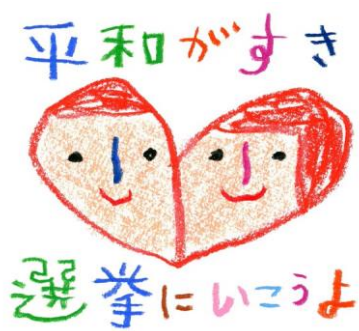


Chance for Change!



あなたの行動で  
あなたの一票で  
社会も職場も変えられる  
いっしょに考えませんか

投票に「興味がない」「行っても変わらない」と棄権して、投票に行かないのは、「誰が政権の座に就こうがそれに従う」という意思を示していることになります。本当は「今の政治ではイヤだ、違う」と思っているとしても、今の政権を支えることになってしまいます。

### 日本の命運をわける選挙

公文書の改ざん、データのねつ造、統計の偽装など、ウソと隠べいが横行しています。辺野古の新基地工事強行をはじめ、強権による暴走政治が続いています。安倍首相の最大の野望は、憲法9条を改定し、日本を「戦争する国」にすることです。夏の選挙は、そんな政治を変えるチャンスです。全国32の参議院1人区と衆議院の小選挙区で「市民と野党の共闘」が実現すれば、新しい社会への転換の途が拓かれます。

*One for All  
All for One*  
大阪損保革新懇ニュース(損保版)  
2019年夏特集号  
大阪損保革新懇  
541-0045 大阪市中央区道修町3-3-10  
日宝道修町ビル 06-6232-1095

VOTE FOR FUTURE  
選挙に行こう!!

# 憲法9条を変えるとどうなるの？

自民党の9条改憲案は、戦争放棄を定めた1項と戦力不保持を決めた2項を維持しながら、「9条の2」を新設するというものです。「9条の2」には、自衛隊を明記します。

どこに問題があるのでしょうか。

第一に、憲法に自衛隊の存在を書き足せば、9条2項が残ったとしても死文化されてしまうということです。これにより、9条2項の制約が自衛隊には及ばなくなります。「後の法は先の法を破る」という法原則があるからです。

第二に、改憲案が「自衛隊の行動」は「法律で定める」としていることです。これでは、時の政府が法律さえ通せば「自衛隊の行動」を無制限に拡大できることとなります。

## 自衛隊員の命を守ろう！

戦後、自衛隊が、ただの一人の外国人も殺さず、戦死者も出していないのは9条2項があるからです。

改憲案は、自衛隊を明記することで、戦争法（安保法制）ですら認めなかった集団的自衛権の全面的な行使、すなわち海外での戦争にまで道を拓こうとしているのです。

安倍首相は、「自衛官の子どもが悲しむ」といって、憲法9条に自衛隊を書き込もうとしています。しかし、子どもが一番悲しむのは、お父さんが海外の戦争で命を落とすことではないでしょうか。

こんなフェイク（虚偽）で平和憲法を壊させてはなりません。

今度の参議院選挙で、改憲勢力を参議院の3分の2未満に押さえることができれば、改憲を断念させることができます。



P.3の答

Q1・10% Q2・10%  
Q3・8% Q4・8%



# 消費税 10%に増税って、ホントに必要な？

政府は、消費税は社会保障の財源とうたっていますが、安倍政権になってからの7年間だけでも、高齢化などで必要な社会保障予算のカットや年金、医療、介護の制度改悪で、社会保障予算は4.3兆円も削減されました。

一方、毎年増え続けた軍事費はついに5兆円を突破しました。予算の使い道を変えれば、増税は避けられるのではないのでしょうか。

## ☑ 減る法人税、増える消費税?!

2017年時点で、消費税導入後の消費税の税収は総額で349兆円になりますが、同時期の法人3税の減収は281兆円にのぼります。

消費税収  
+349兆円

法人税収  
-281兆円

## ☑ 増える消費税、削減された社会保障

	消費税導入以前(1988年度)	現在(2015年度)
<b>消費税率</b>	0%	8%
<b>医療</b>	サラリーマン本人の窓口負担	1割
	高齢者の窓口負担(外来)	定額(800円)
	国民健康保険料(1人の平均)	56,372円
<b>年金</b>	厚生年金の支給開始年齢	60歳
	国民年金保険料(月額)	7,700円
<b>その他</b>	介護保険料(65歳以上)	なし
	障がい者福祉の自己負担	応能負担(9割は無料)
		▶ 93,203円(2014年度)
		▶ 65歳
		▶ 15,590円
		▶ 5,514円(全国平均)
		▶ 定率1割負担

さらに今回の10%への増税では、政府自身が景気悪化の可能性を認めています。今求められるのは、消費税増税ではなく、家計を応援し、暮らしに希望を与える政治ではないのでしょうか。

## Question

10%になるもの、8%に据え置かれるものと区別されていますが、さて次の場合はどちらになるでしょう。

- Q1. コンビニのイートインコーナーで食べると言って買ったホットドッグ
- Q2. カラオケボックスで提供されるポップコーン
- Q3. 映画館の売店で売られているポップコーン
- Q4. ノンアルコールビールや甘酒

答えはP2に

# 損保現場の声と

## 大手損保が相次いで「裁量労働制」を是正

「裁量労働制」を幅広く導入し、現行労働基準法に抵触する「営業」職にまで拡大してきた損保業界で大きな動きがありました。現場の声と国会がむすびつき、違法な労働時間制度の是正がはじまったのです。

### 東京海上日動が「営業」職への適用を停止

東京海上日動が、「企画業務型裁量労働制」の「営業」職への適用を2019年10月以降停止する意向を示しました。

東京海上日動の「みなし労働時間」は1日8時間15分です。朝9時からの勤務の場合18時15分までとなります。しかし職場は、毎日18時15分に帰れるような実態ではなく、現実の労働時間が「みなし労働時間」に収まっているとは到底考えられません。

こうした違法な「裁量労働制」に対して、厚労省はこの秋、ルール通りに制度を適用しているか、厳格な実態調査に乗り出すようです。それを見越した同社が先手を打って「営業」職への適用を停止するものと考えられます。

#### 裁量労働制＝定額働かせ放題



### すでに損保ジャパン日本興亜でも

損保ジャパン日本興亜では、すでに2017年10月から「企画業務型裁量労働制」の「営業」職への適用をストップしています。同年3月22日の参議院厚生労働委員会で、日本共産党の小池晃議員が「損保ジャパン日本興亜の人事部資料を見ますと、企画業務型裁量労働制の対象として『営業』とはっきり書かれております。明らかに対象外だと思います。これ、直ちに調査すべきじゃないですか」ときびしく追及したのを受けてのものです。

大阪損保革新懇でも、SOMPOホールディングス株主総会で質問するなど、こうした違法な労働時間制度の是正を求めてきました。国会、厚労省を動かし、会社方針を変えさせる。この変化を生んだのは、何より現場からの声です。

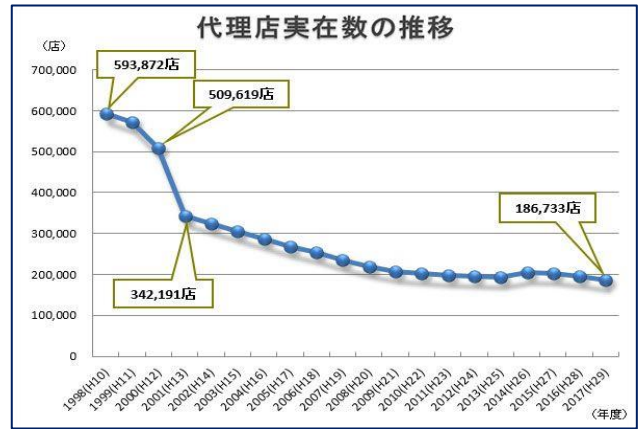
# 国会がむすびについて

## 代理店手数料ポイント制度にメス

今、地域に密着した多くの専門プロ代理店が苦境に陥っています。

1997年に60万店を超えていた代理店は、2017年度18万店に激減しました。その大きな要因が代理店手数料ポイント制度です。

代理店手数料は、保険会社が定める手数料ポイントによって一方的に決められます。しかもポイント差は20～120強と実に6倍以上です。同じ商品を販売しながら、これだけ手数料に差がある業界は他に存在しません。



(日本損害保険協会発表)

## はじめて代理店問題が国会の場に

しかしこの間、代理店問題は大きく動いています。日本共産党の大門実紀史参議院議員が、財政金融委員会で取り上げたことが発端です。

大門議員は「頑張っているところがこのポイント制度のために苦しい目にあっている。その実状をまず把握してほしい」と金融庁に質しました。金融庁は損保会社6社と全国の代理店からヒアリングを行いました。その結果は「規模・増収がポイント決定の中心的な要因となっている例が多く見受けられた」というものでした。

金融庁の申し入れで損保各社は2020年度より、手数料体系を「規模・増収」一辺倒から「品質」重視へと改定するといいます。その改定が代理店経営の安定に寄与するものなのか、またセーフティネットを守るという社会的役割に合致したものなのか、早急に検証する必要があります。

## 三井住友海上が不適切な「委託契約書」を改定

一方的な保険会社と代理店の関係がつけられている原因となっている「代理店委託契約書」についても、2019年3月、大門議員が国会で取り上げ、三井住友海上は「代理店の格付け」などの不適切な内容を改定するといいます。

また、代理店の乗合拒否についても、国会で批判された損保ジャパン日本興亜が、今後乗合拒否を行わないという通達を出すなど変化が生まれています。

これらは、大阪損保革新懇「代理店プロジェクト」の10年間の運動と国会質問がむすびついた大きな成果と言えるでしょう。

# 若者が未来に希望をもてる産業に

## 災害列島日本で「補償機能」の発揮を

2018年の大災害は過去最大の規模となりました。2019年3月末現在、風水災の保険金支払いは1兆6000億円となっています。相次ぐ台風・地震、まさに「災害列島」と化した日本で、今損保業界に求められているものは何でしょうか。

この間、被災地には多くの社員が駆けつけ、地震・火災保険の調査・支払いにあたってきました。こうした損保の仕事に誇りや将来性を感じた若者が本当に未来に希望をもてる、そんな企業・産業にすることが今こそ必要です。

順位	災害名	支払件数 (千件)	支払保険金 (億円)
1	2018年台風21号	857	10,678
2	1991年台風19号	607	5,680
3	2004年台風18号	306	3,674
4	2014年2月雪害	327	3,224
5	1999年台風18号	306	3,147
6	2018年台風24号	413	3,061
7	2018年7月豪雨	55	1,956
8	2015年台風15号	226	1,642
9	1998年台風7号	181	1,599
10	2004年台風23号	144	1,380

最大の問題は、この間の人員削減によって損保労働者がぎりぎりの人員で無理を重ねてきたことです。とりわけ、損保各社の利潤第一主義による損害サービス部門の軽視が「補償機能の劣化」「産業の劣化」を招いています。災害に備える産業が災害で機能不全に陥ったとしたら論外ですが、現実はそうなっています。

この間ほぼ毎年、各地で大災害が相次いでいます。いつまでも、“想定外”などの言葉で人員体制の不備をごまかしてはなりません。

## 原発リスクと損害保険



安倍首相が「成長戦略」の目玉に位置づけ、トップセールスを展開してきた「原発輸出」が総崩れとなっています。

国内では、昨年臨時国会で行われた原子力損害賠償法の改定で、事故の賠償に備えて義務づけられた損害保険と政府補償の限度額が、原発1基あたり1200億円に据え置かれました。損保業界が増額を拒否したためです。

損保業界が安全神話に安易に流されないのは、リスクを的確に判断するという産業の性格からすれば、当然のことです。しかし今、社会に存在する危険を数値化し警告するという社会的役割を真摯に果たそうとすれば、もっと根本的で積極的な姿勢が求められます。

# 保険料だけで原発の経済性は失われる

一つは、原発が、本来損害保険の引き受け対象にならないことを、社会に明らかにすることです。損害保険の引き受けを可能とする要因として「大数の法則」が適用できることが挙げられます。しかし原発事故については「大数の法則」は適用されません。

①リスクの高さ、巨大さがはかりしれないこと、②対象となる施設が限られること、から信頼に値する確率が得られないからです。

もう一つは、仮に、損保業界が想定される損害をきちんと補償しようとした場合、原子力事業者が負担すべき保険料はどのような水準になるのか、検討し提示すべきだということです。おそらく損害保険料だけで原発の経済性は完全に失われるでしょう。

## カジノと損害保険 維新の賭博政治 NO！

2025年大阪万博の予定地は大阪湾の人工島・夢洲（ゆめしま）ですが、まだ「海」です。まだ海のままのところを会場にするには莫大なお金がかかります。

大阪維新の会は、なぜ夢洲での万博開催にこだわるのでしょうか。

それは万博にかこつけて、夢洲にカジノを核



としたIR（統合型リゾート）を開業させるためです。彼らは経済の活性化が目的だと言います。しかしカジノは賭博そのものです。カジノ業者のもうけは客の負けであり、何の付加価値も生み出しません。地元にもたらされるのは、経済「効果」ではなく、ギャンブル依存症という負の「効果」です。

## 賭博も保険も同じ「射幸契約」

契約当事者の一方の給付が偶然の事情に左右される契約を「射幸契約」と言います。賭博のように射幸性（ギャンブル性）が強いものは違法です。

実は損害保険も、保険金の支払いが偶然性に左右されるので、賭博と同じ「射幸契約」にあたります。ですが損害保険は、第一に経済的必要性に備える制度であること、第二に強行法的な制約（「利得禁止原則」など）が課されていることから法律上認められています。

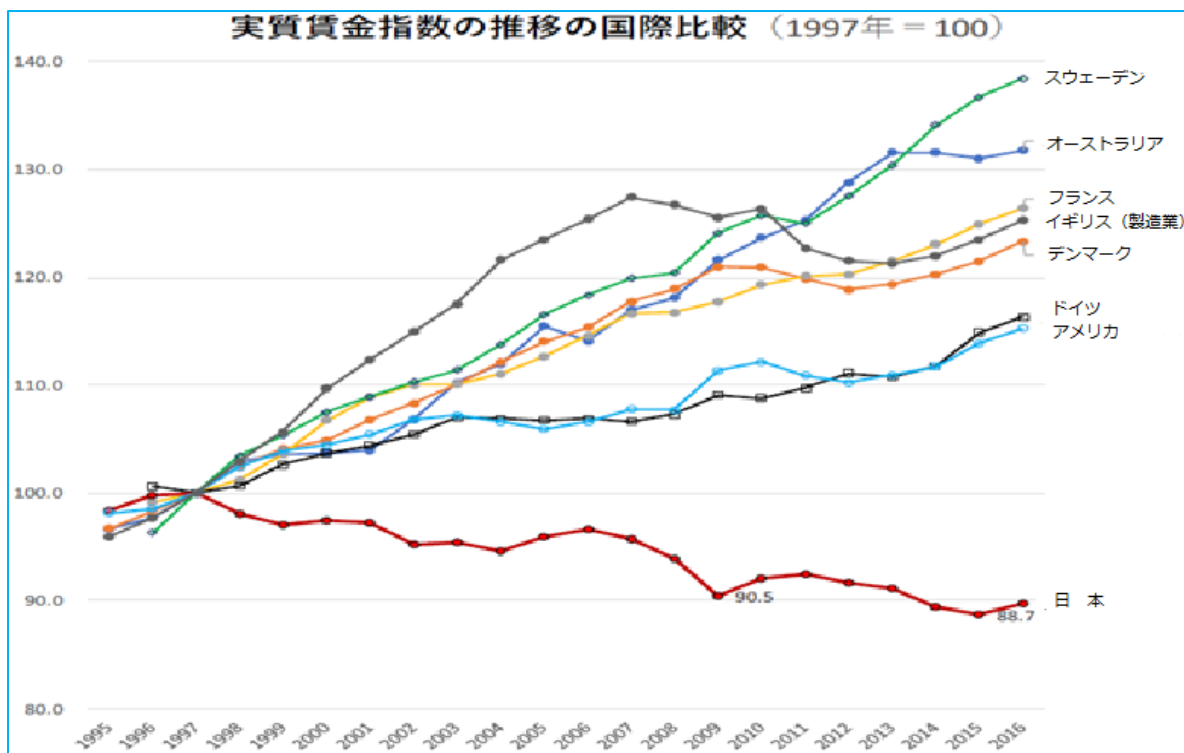
民間企業、それもトランプ大統領の「お友達」の「ラスベガス・サンズ」などが私的利益のために開設する賭博・カジノはどうでしょう。はたして「経済的必要性に備える制度」と言えるのでしょうか。まさか保険のように「利得禁止原則」を課すわけにもいきません。もはや賭博でなくなってしまうから。

民間賭博であるカジノは、大阪だけでなく日本のどこにも必要ありません。

# 大幅賃上げが日本を救う

日本の労働者の実質賃金は1997年をピークに下がり続けてきました。実際に国際比較をしてみるとよくわかります。1997年=100とした場合の「実質賃金指数」の推移をグラフにすると、次のようになります。

## 先進国で唯一実質賃金が低下し続ける日本



(2016年現在、OECDのデータを基に全労連作成)

1997年から2016年までの19年間で、先進7カ国が大幅に上昇しているにもかかわらず、日本だけが下落しているのです。

## 国民一人当たりGDPは26位に下落

一方、国民一人当たりGDP(国内総生産)の推移はどうでしょうか。労働者の賃金がまだ比較的高かった1990年代後半のOECD統計を見れば、日本は概ね3~4位(名目GDP、USドル換算)あたりで推移していました。それが今日、第二次安倍内閣の下では26位に低下しています(2018年)。

日本は1997年をピークに労働者の賃金が下がり続けています。GDPの下落は、この賃金低下による消費低迷に根本原因があるのではないのでしょうか。

425.8兆円(2017年度)にもものぼる大企業の内部留保のごく一部を取り崩すだけで賃金引き上げは可能です。そうすれば、消費低迷を解消し、景気回復が実現できます。